

2017年度 第1四半期 IR資料

2017年8月2日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

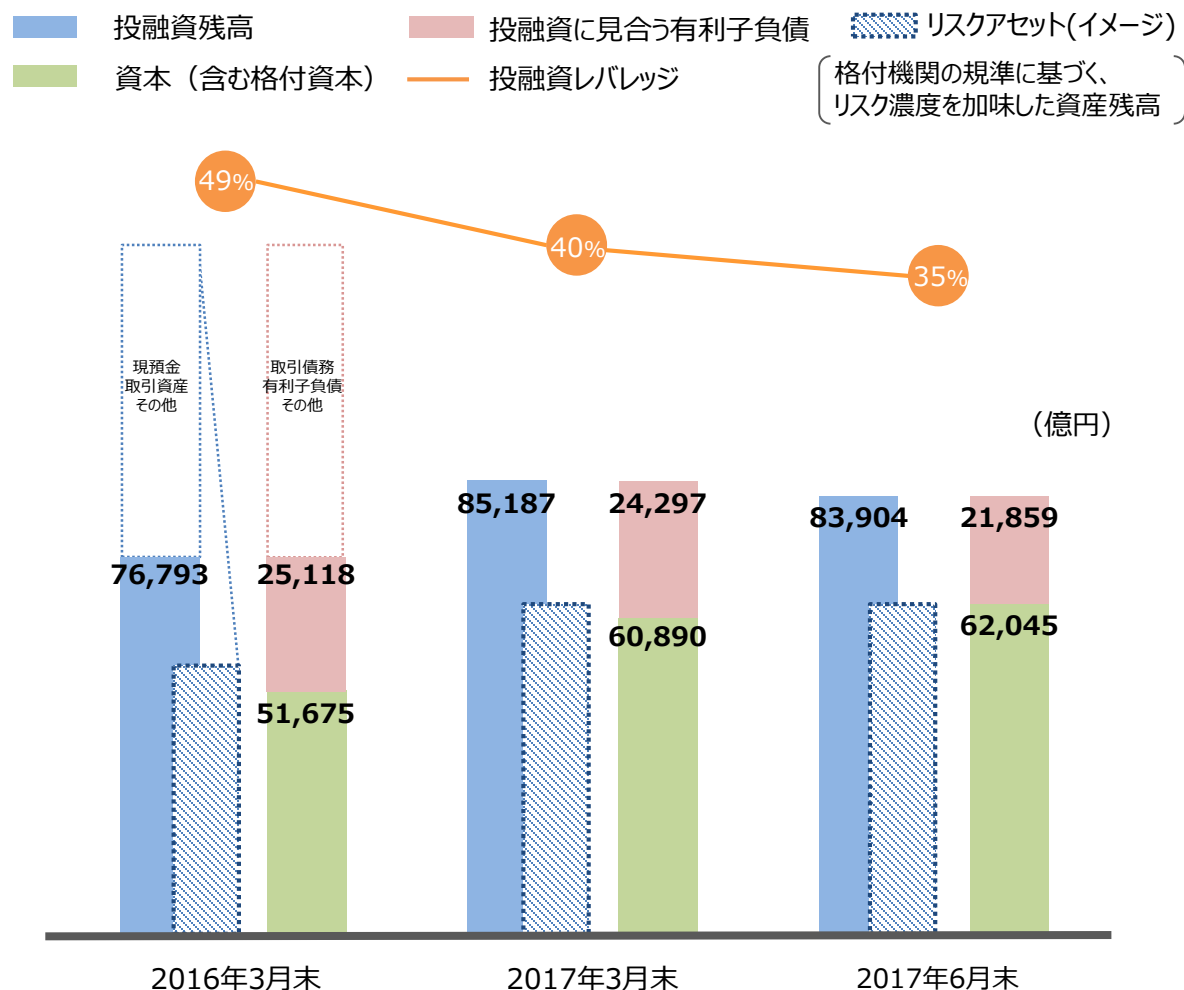
- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

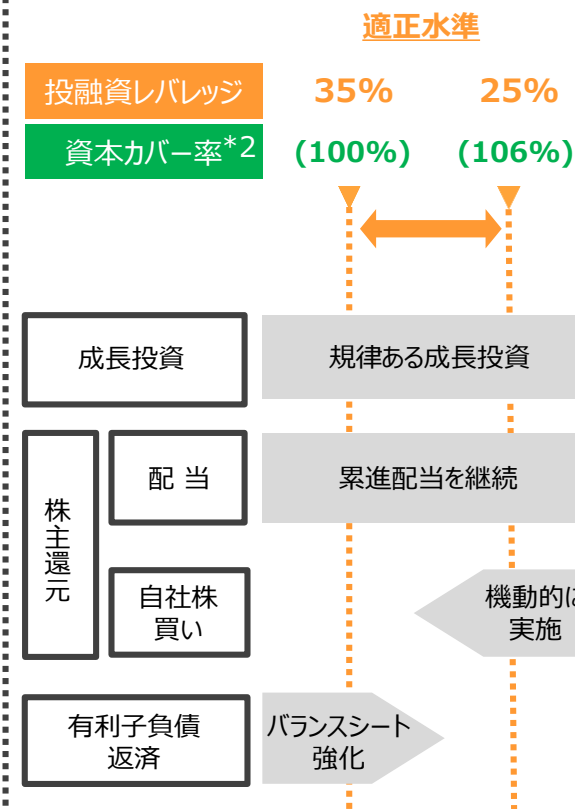
- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

投融资レバレッジの状況

投融资レバレッジの状況 ^{*1}



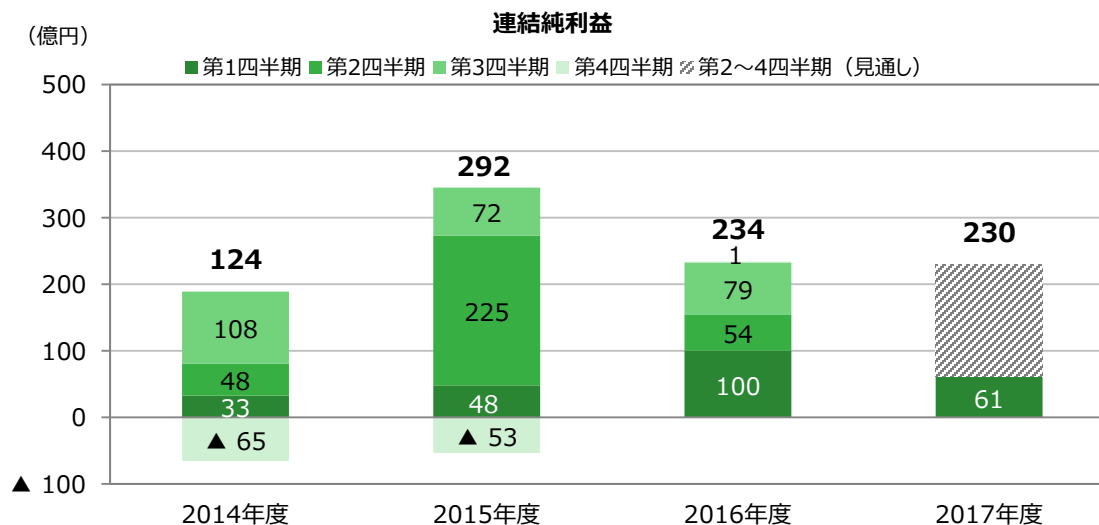
資本配分の方針



*1 投融资レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本（ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%）] - 100%

*2 資本カバー率 : 資本（含む格付資本） ÷ リスクアセット (%)

地球環境・インフラ事業セグメント

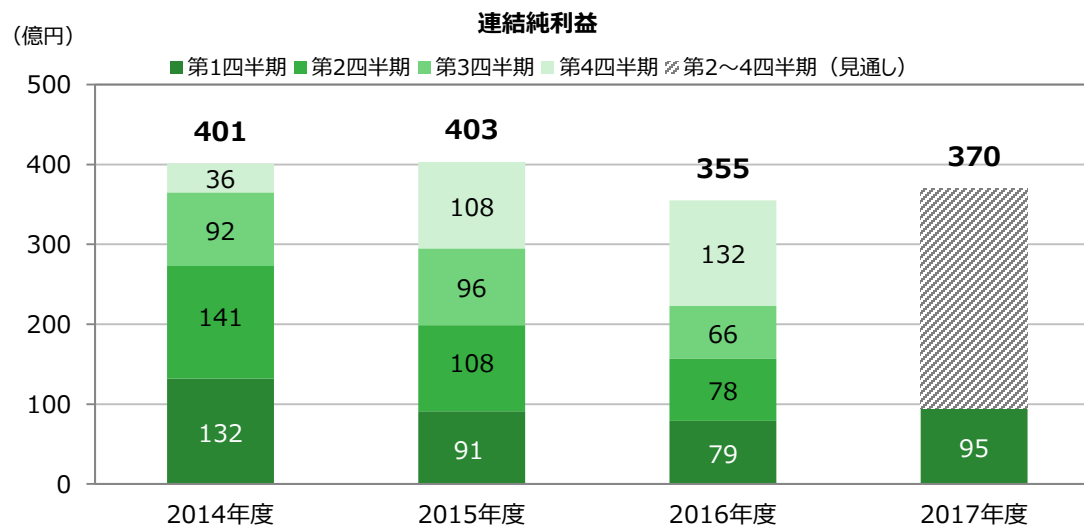


(億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由
売上総利益	90	69	▲21	海外肥料プラント建設案件における取引利益の減少など
持分法損益	133	28	▲105	海外発電事業における一過性損失の計上など
連結純利益	100	61	▲39	海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益の反動など

2017年度 通期見通し	進捗率	主な理由
-	-	-
-	-	-
230	27%	-

(億円)	2017年3月末	2017年6月末
セグメント資産	10,057	9,982

新産業金融事業セグメント

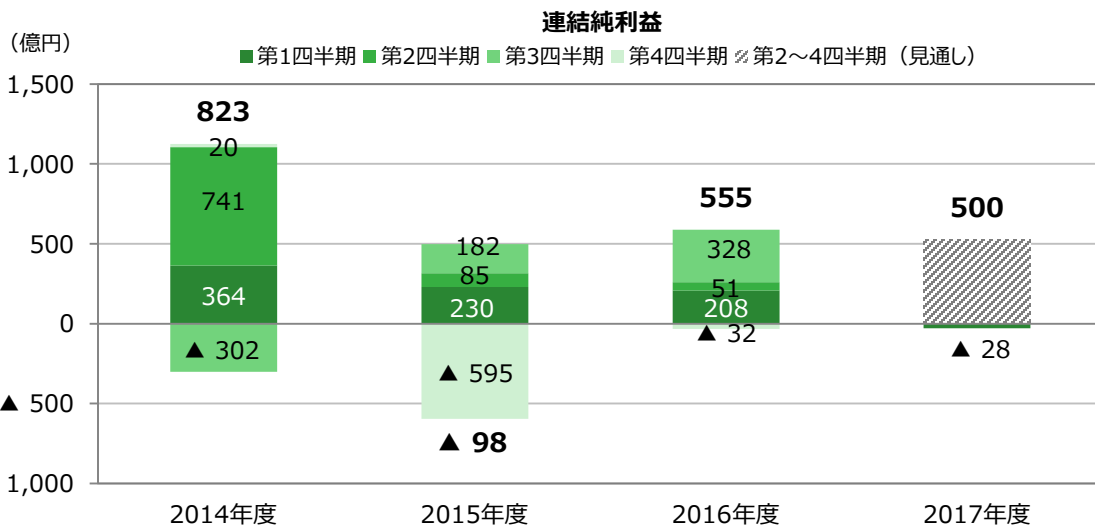


(億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由
売上総利益	112	162	50	国内不動産事業における不動産の売却など
持分法損益	44	55	11	-
連結純利益	79	95	16	ファンド評価益の増加及び不動産の売却など

2017年度 通期見通し	進捗率	主な理由
-	-	-
-	-	-
370	26%	-

(億円)	2017年3月末	2017年6月末
セグメント資産	8,416	8,371

エネルギー事業セグメント



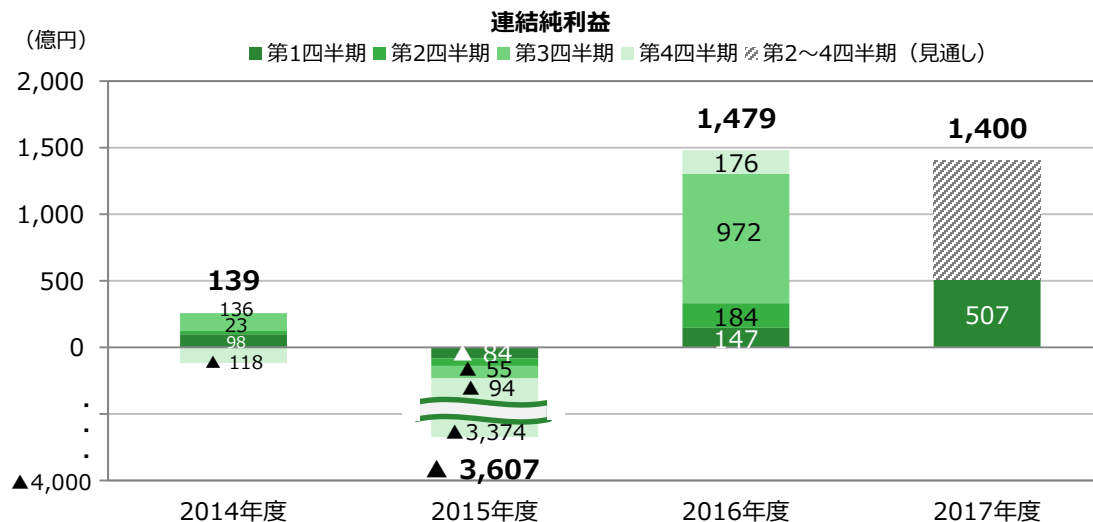
ドバイ油価推移				
(US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2	43.2	48.3	53.1
2017年度	49.8			

(億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由
売上総利益	25	105	80	市況改善に伴う取引利益の増加など
持分法損益	60	144	84	市況改善に伴う取引利益の増加など
連結純利益	208	▲28	▲236	シェールガス事業再編に伴う一過性利益の反動や、資産入替に伴う資源関連資産の損失など
(内、天然ガス関連)	[220]	[101]	[▲119]	

2017年度 通期見通し	進捗率	主な理由
-	-	-
-	-	-
500	-	資産入替に伴う資源関連資産の損失が先行している影響など

(億円)	2017年3月末	2017年6月末
セグメント資産	21,180	19,896
(内、天然ガス関連)	[11,956]	[12,144]

金属セグメント

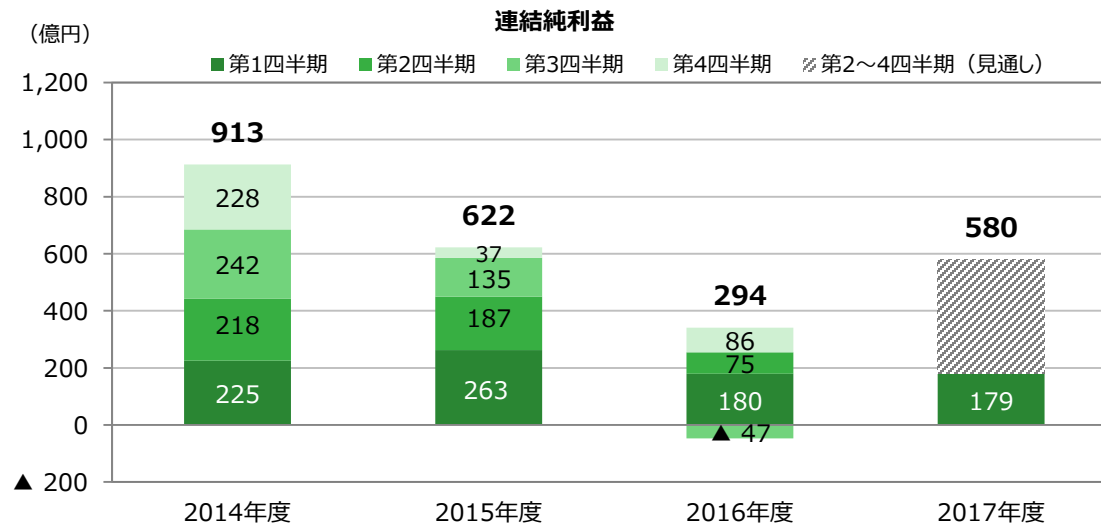


(億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見通し	進捗率	主な理由
売上総利益	535	936	401	豪州石炭事業における市況上昇など	-	-	-
持分法損益	▲11	104	115	鉄鉱石事業における市況改善に伴う持分利益の増加など	-	-	-
連結純利益	147	507	360	豪州石炭事業における市況上昇による持分利益の増加など	1,400	36%	豪州石炭事業における市況上昇による持分利益の増加など
(内、MDP)	[66]	[338]	[272]				
(内、銅)	[12]	[92]	[80]				

(億円)	2017年3月末	2017年6月末
セグメント資産	37,042	36,564
(内、MDP)	[10,863]	[10,782]
(内、銅)	[5,940]	[5,956]

(*) MDP 関連には、原料炭・一般炭・鉄鉱石・ウランを含む。

機械セグメント

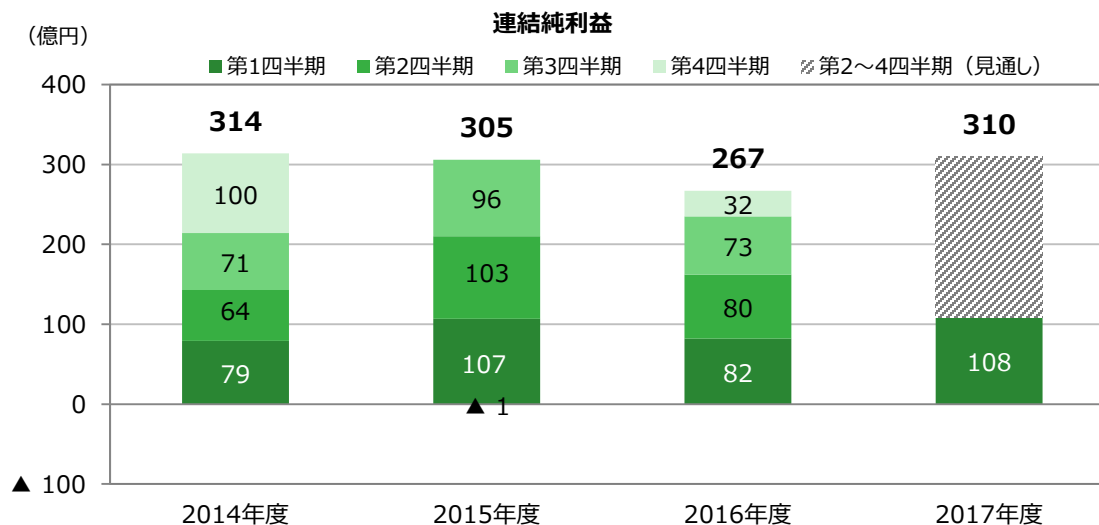


(億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由
売上総利益	439	463	24	自動車事業における取引利益の増加など
持分法損益	54	51	▲3	-
連結純利益	180	179	▲1	-

2017年度 通期見通し	進捗率	主な理由
-	-	-
-	-	-
580	31%	-

(億円)	2017年3月末	2017年6月末
セグメント資産	17,396	17,491

化学品セグメント

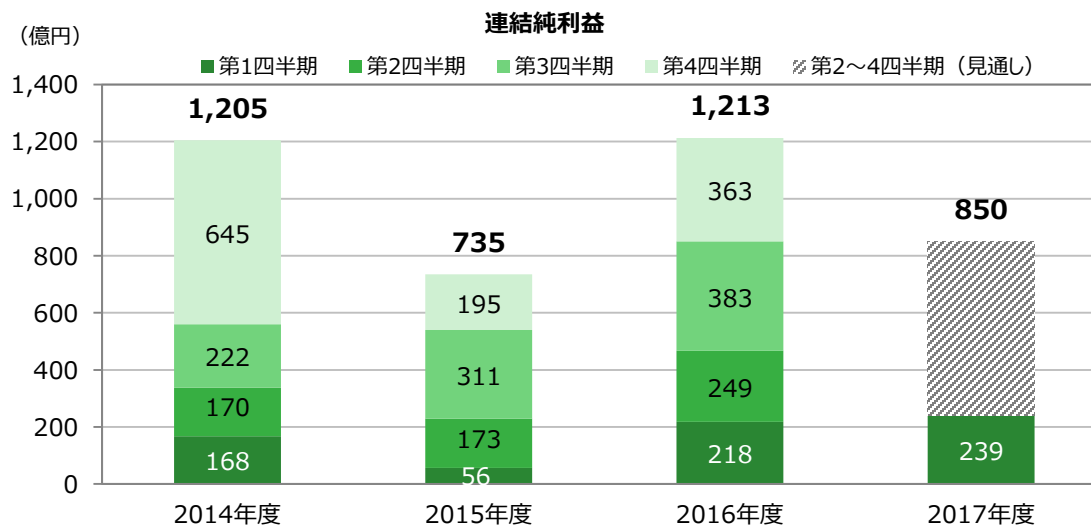


(億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由
売上総利益	287	294	7	-
持分法損益	35	49	14	石化関連事業における市況改善に伴う持分利益の増加など
連結純利益	82	108	26	石化関連事業における市況改善に伴う持分利益の増加など

2017年度 通期見通し	進捗率	主な理由
-	-	-
-	-	-
310	35%	石化関連事業における市況改善に伴う持分利益の増加など

(億円)	2017年3月末	2017年6月末
セグメント資産	9,439	9,114

生活産業セグメント



(億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な理由
売上総利益	1,106	2,382	1,276	ローソン子会社化に伴う増加など
持分法損益	59	61	2	-
連結純利益	218	239	21	前年同期の食肉事業における一過性利益の反動 の一方、鮭鱒養殖事業及び穀物事業の持分利 益増加など

2017年度 通期見通し	進捗率	主な理由
-	-	-
-	-	-
850	28%	-

(億円)	2017年3月末	2017年6月末
セグメント資産	43,430	43,830

新エネルギー・電力事業（当社保有資産／運営事業／E P C 建設現場） 地球環境・インフラ事業グループ

① Diamond Transmission Corp.
(DTC 英国)

欧州における送電資産の開発・運営

② Diamond Generating Europe
(DGE 英国)

欧阿中東地域における発電事業の開発・運営



③ MCリテールエナジー
(MCRE、日本)

日本国内における小売事業

④ 三菱商事パワー
(MCP 日本)

日本国内における発電事業の開発・運営

発電プラント（建設中）
(ウズベキスタン)

発電プラント（建設中）
(台湾)



愛知田原太陽光発電所
(MCP傘下、日本)

⑤ Diamond Generating Asia
(DGA 香港)

東南アジア地域における発電事業の開発・運営



ワランウィンドゥ地熱発電所
(DGA傘下、インドネシア)

発電プラント（建設中）
(インドネシア)



オーロラ太陽光発電所
(カナダ)

⑥ Diamond Generating Corp. (DGC アメリカ)

米州地域における発電事業の開発・運営



マリボサ火力発電所
(DGC傘下、アメリカ)



トックスパン火力発電所
(メキシコ)

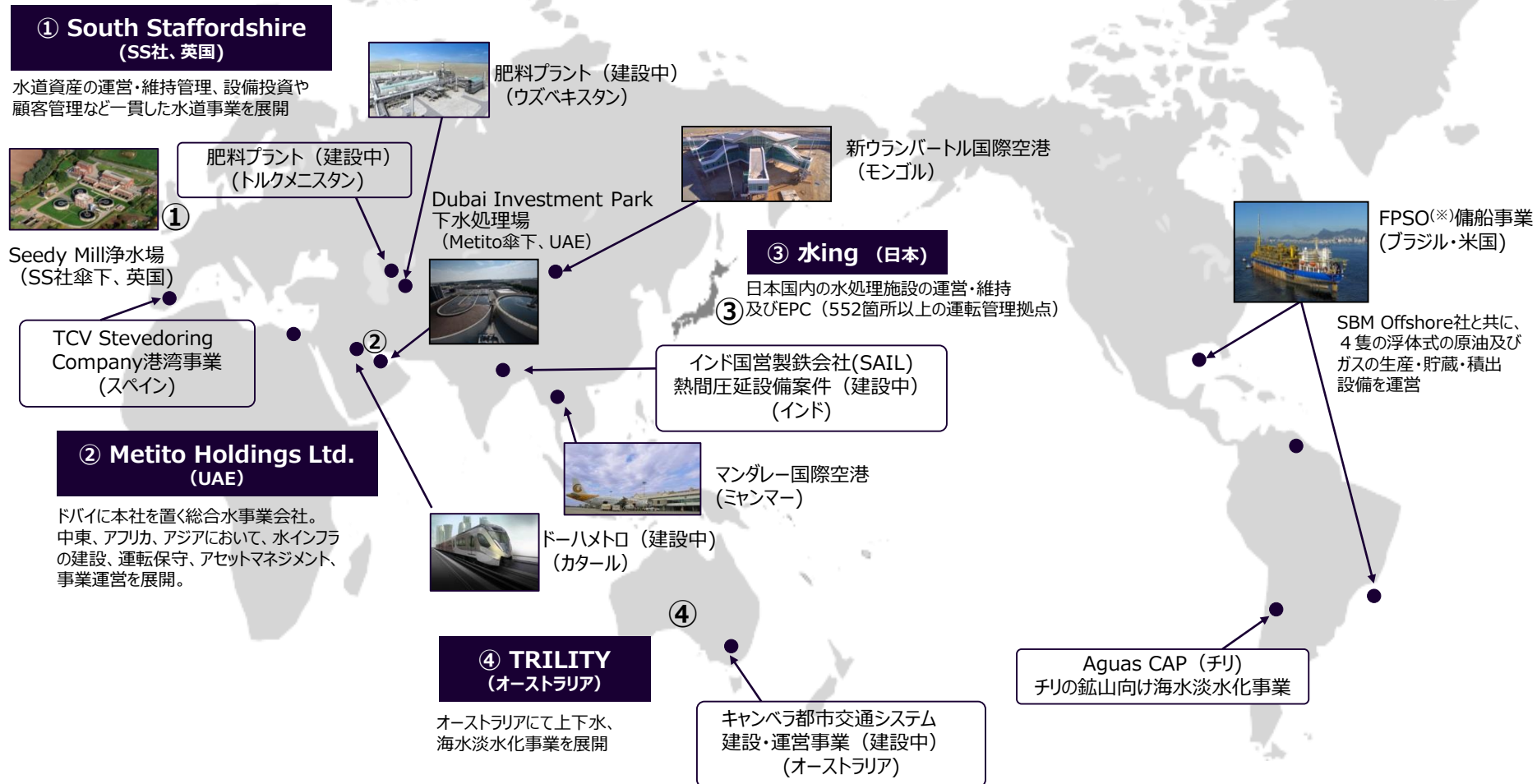


コラン火力発電所
(チリ)

当社地域別持分容量/送電距離、資産件数（2017年度6月末時点）

	地域	稼働中資産 持分容量・送電距離	稼働中資産件数	参考：建設中資産件数
発電	米州地域	295万kW	14	3
	アジア・大洋州地域	110万kW	13	1
	欧亜中東地域	45万kW	12	2
	日本国内	50万kW	18	5
	合計	500万kW	57	12
送電	合計	900km	8	0

インフラ事業（当社保有資産／運営事業／EPC建設現場） 地球環境・インフラ事業グループ



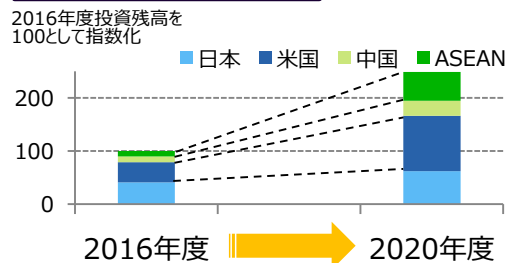
(※) Floating Production, Storage and Offloading System:
(浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備)
Photo: Copyright © SBM Offshore

不動産開発・運用事業（エリア毎の対象分野・事業）

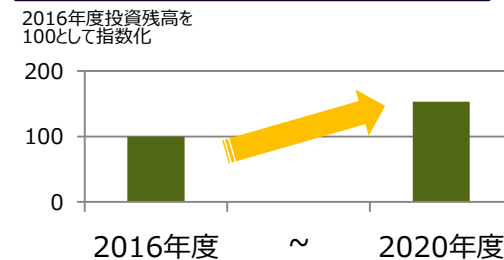
新産業金融事業グループ



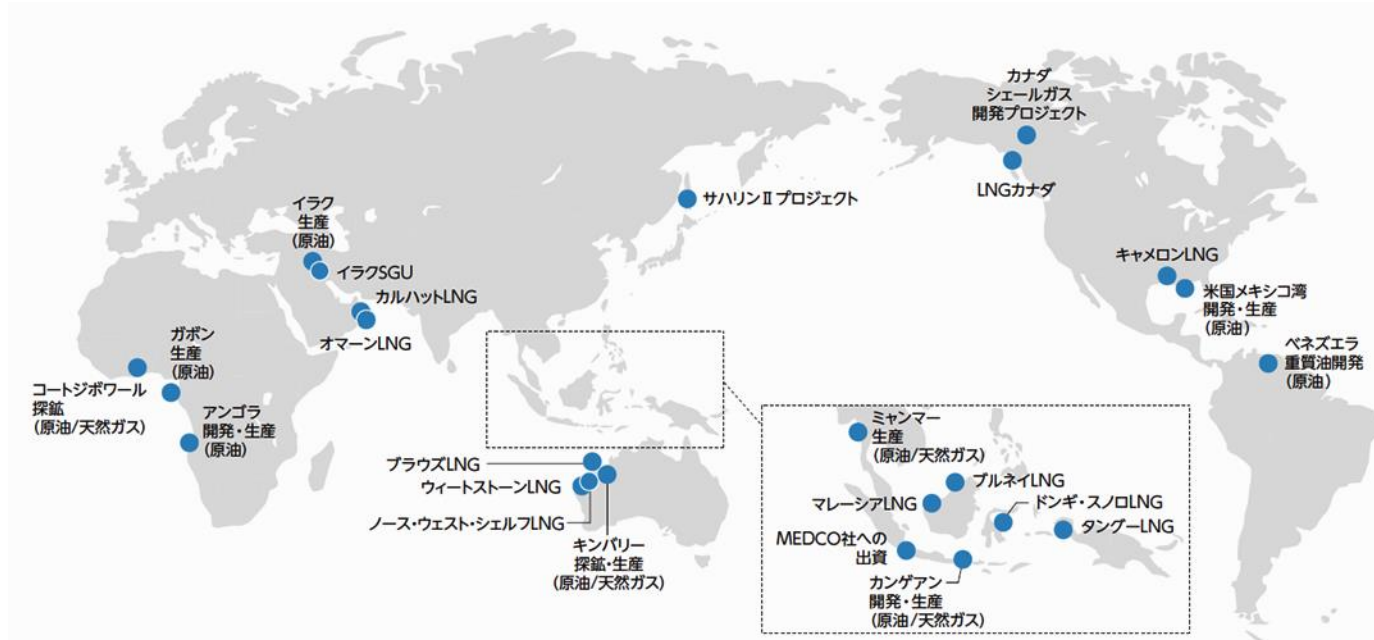
資産残高の推移イメージ



AUM（運用資産残高）の推移イメージ

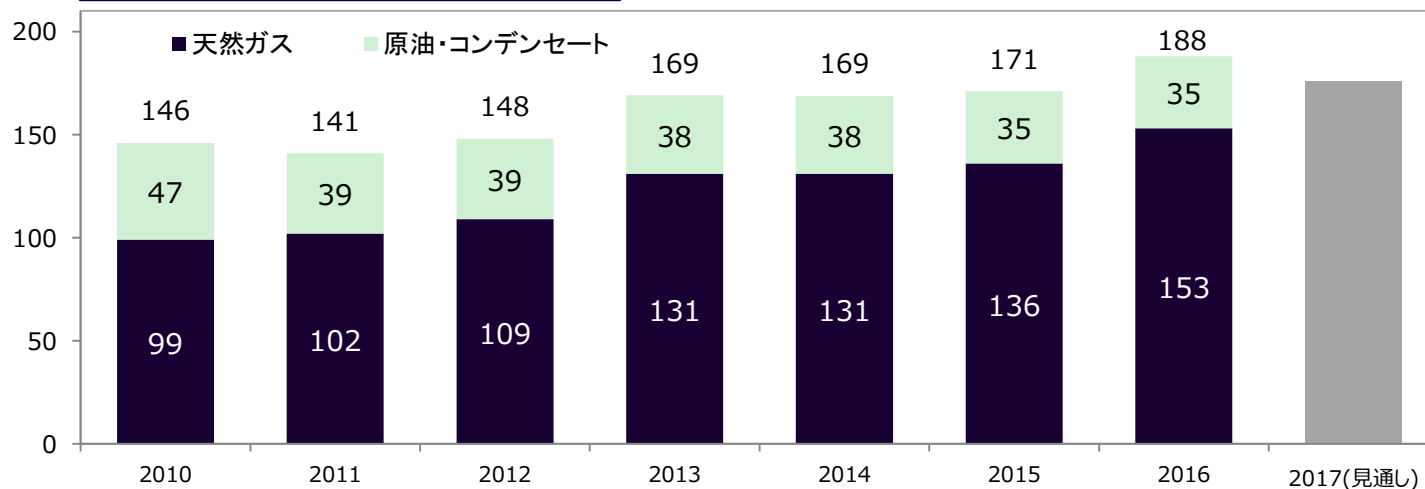


エネルギー資源開発事業の世界展開 エネルギー事業グループ



持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)



当社保有埋蔵量

(2016年12月末時点)



合計20.7億バレル
(*)(**)

L N Gプロジェクト一覧

エネルギー事業グループ

<既存プロジェクト>

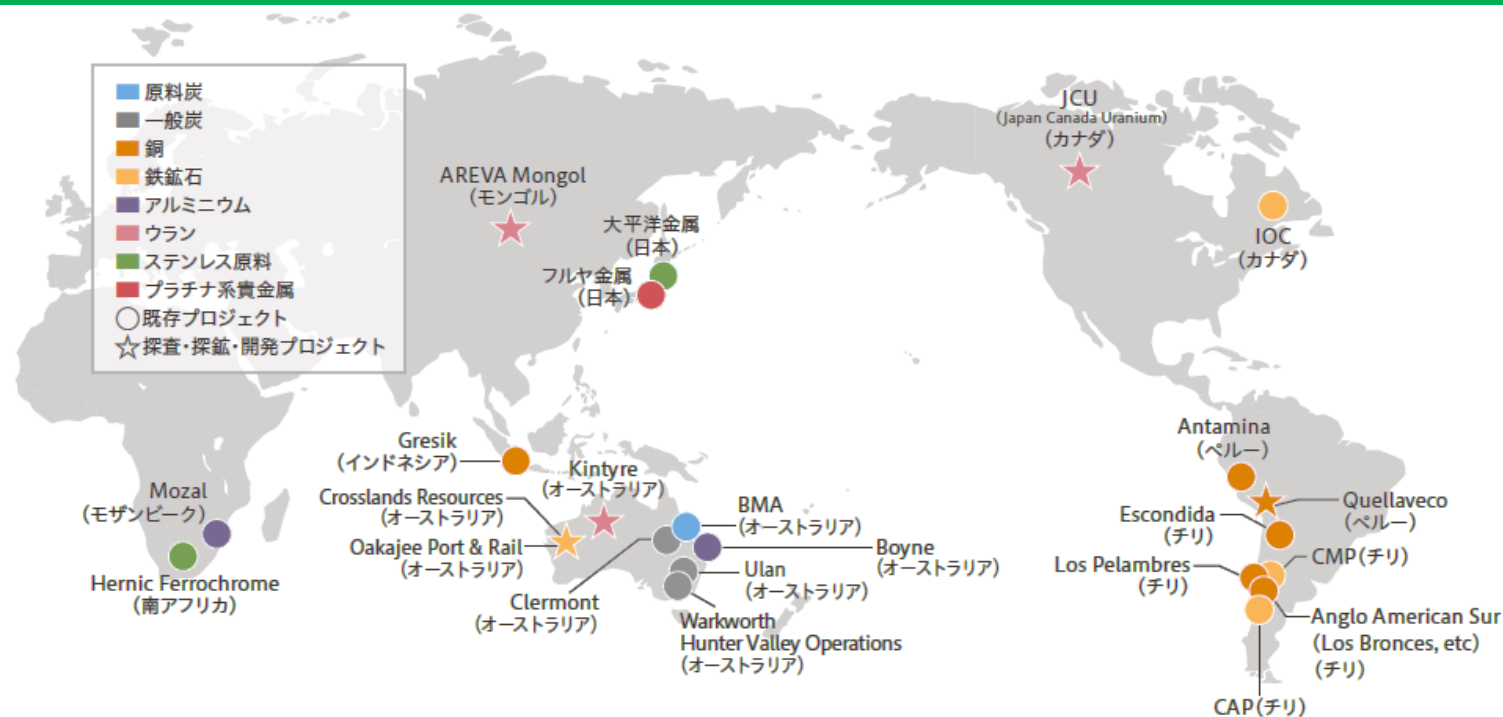
プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱 商事の参 画年	事業内容*
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事(25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、JXTG(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・ シェルフ (NWS)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー (注)	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Semptra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
合計		78.8	7.79		(注)タングーLNG第3系列(3.8百万トン)を建設中。2020年央に生産開始予定。				

<新規プロジェクト (建設中)>

ウィート ストーン	2017年央	8.9	0.28	3.17%	JERA、東北電力、九州電力、他 (持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、ENGIE (IGDF Suez) 【委託】	Cameron LNG	Semptra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%; 内三菱商事70%)、三井物産(16.6%)、ENGIE (IGDF Suez) (16.6%)	2013	A B C D

金属資源関連事業の世界展開

金属グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 69百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Lukic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 354千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	事業化調査を推進中 (予定年間平均生産量：銅 220千トン)	Anglo American	18.10%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

(*1)生産能力はプロジェクト100%。

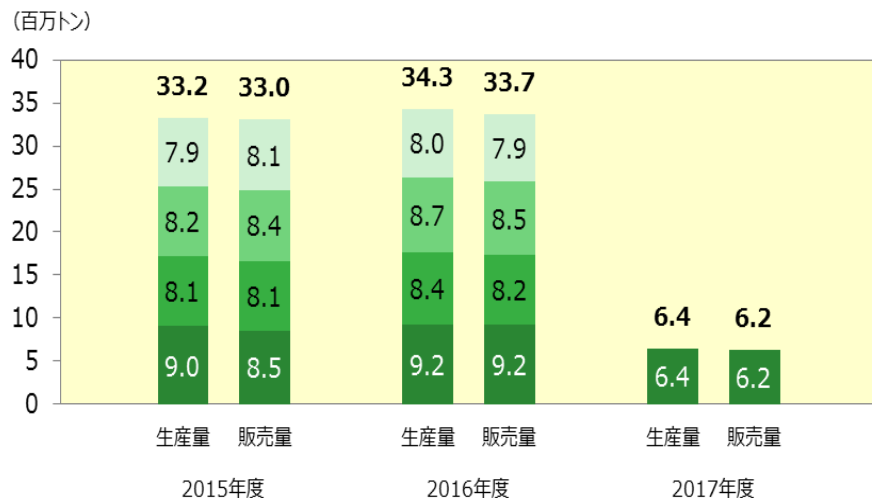
(*2)BMAの年間生産能力については非公表である為、2016年度の生産量を記載。

(*3)Anglo American Surの年間生産能力については非公表である為、2016年の生産量を記載。

原料炭事業

金属グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



米ドル／豪ドル 期中平均レート推移

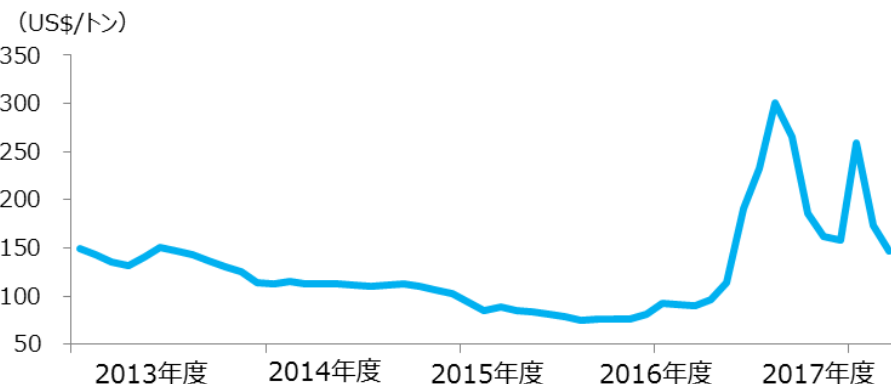
US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2013年度	0.9907	0.9158	0.9277	0.8962
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509			

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

（*）上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート

（*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



特記事項

- BMAの2017年4-6月期生産量は、前年同期と比較し、31%減の6.4百万トンとなった。
- 3月末のサイクロンDebbie上陸後、2011年の洪水後に導入した排水設備の稼働により炭鉱操業は迅速に復旧できたが、Aurizon社の鉄道操業停止の影響を受け、生産数量が減少したものの。

出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

銅事業

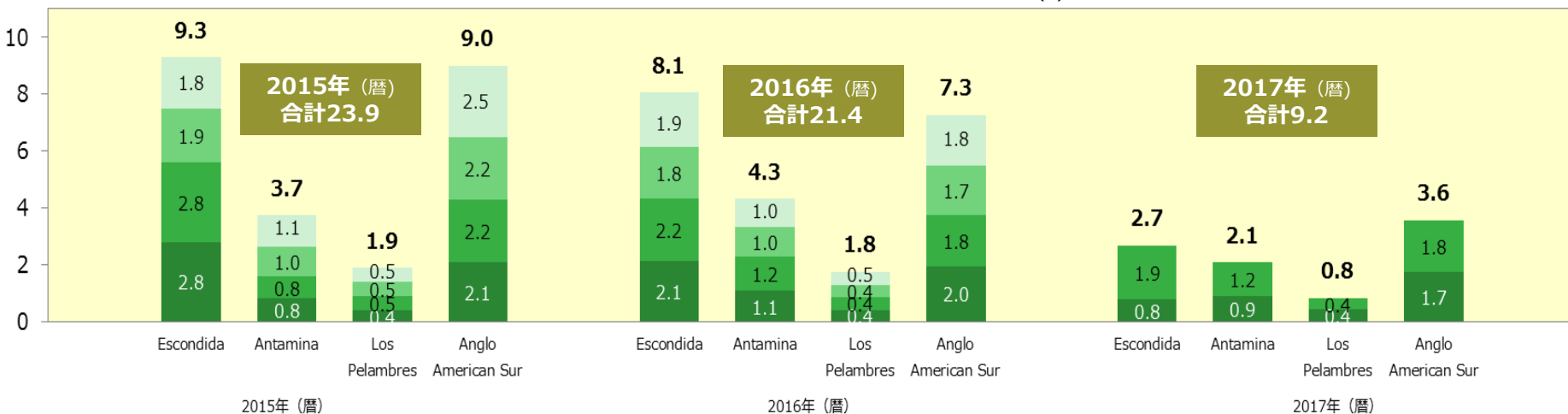
金属グループ

当社持分生産量推移 (*)

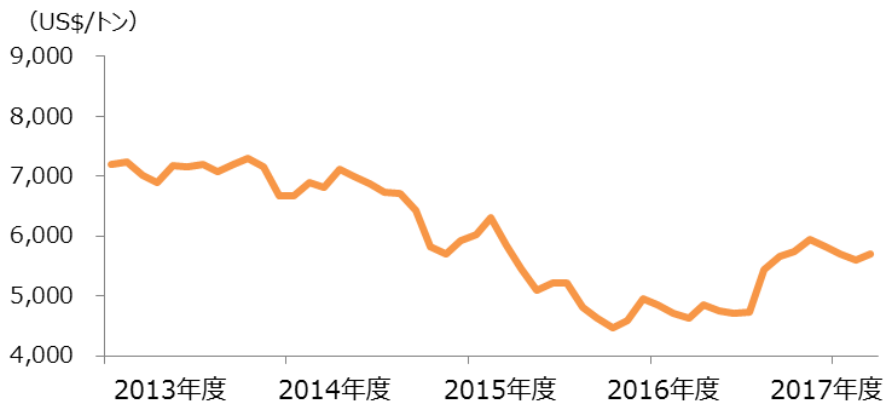
(万トン)

■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月

(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。



LME銅地金価格推移



特記事項

AAS

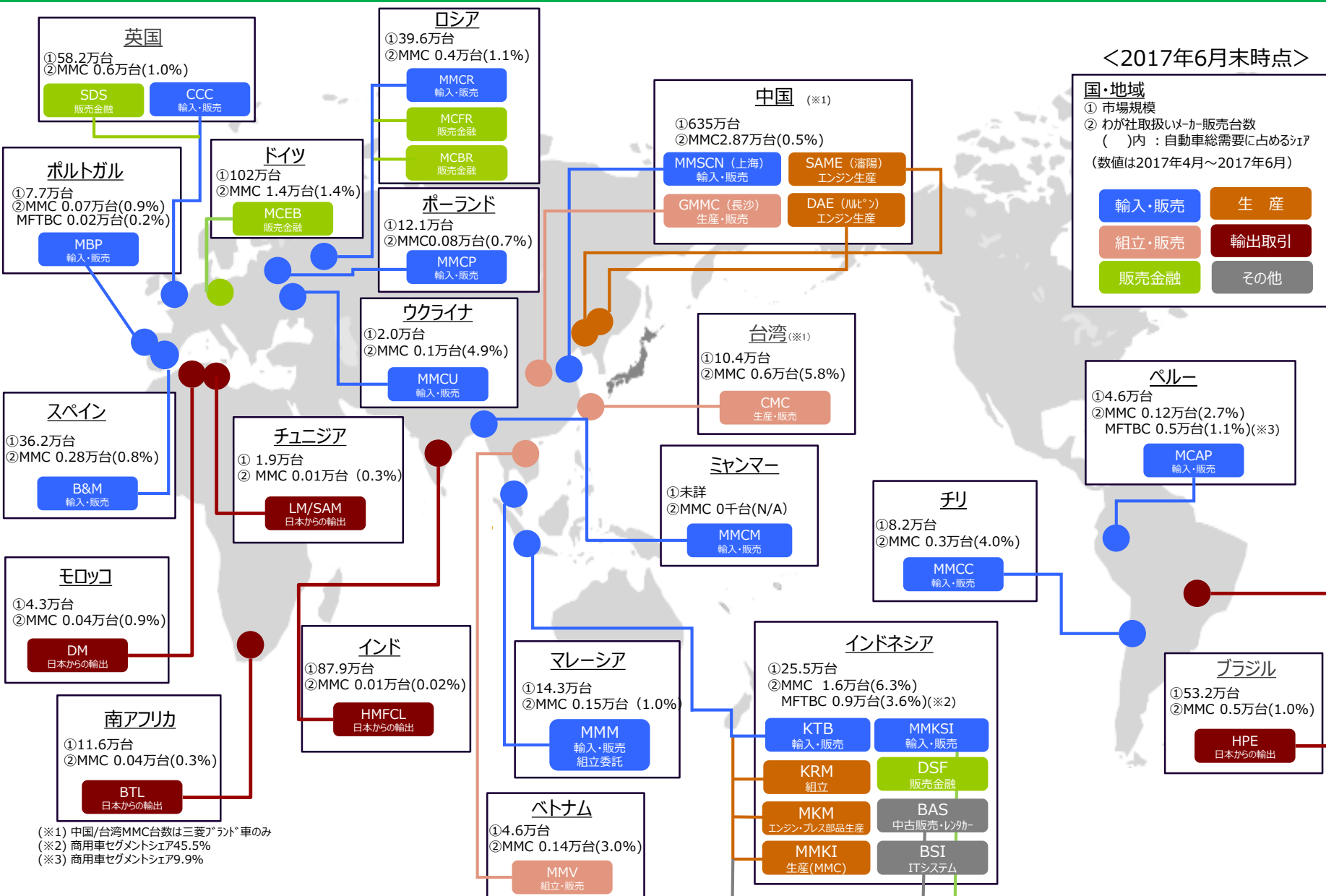
- ロスブロンセス銅鉱山の17年4-6月期の銅生産量は、鉱石品位上昇及び好調なプラントの操業により、前年同期比増加した。
- エルソルガド銅鉱山は、採鉱計画の安全性に関わる部門別許認可の申請が却下されたことに伴い、採掘活動を2月18日より一時停止していた。その後、許認可申請は承認され、4月28日より採掘活動を再開している。採掘活動の一時停止の影響を受け、17年4-6月期の銅生産量は前年同期比減少した。

エスコンディダ銅鉱山

- 17年4-6月期生産量は、ストライキ後のランプアップの影響により前年同期比減少した。
- 中長期的な生産維持・拡張に向け、2017年7-9月を目途に新規大型海水淡水化プラントの本格稼働、既存選鉱所の再稼働により、3選鉱所体制での生産を開始する。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車関連）

機械グループ



自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連）

機械グループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2017年6月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出版売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数
(2017年度第1四半期)

ドイツ

ISD
ドイツ・オーストリア・チェコ向
輸入・販売

LCV 0.4千台

インド

IMI
輸入・組立・販売

LCV 0.9千台

フィリピン

IPC
輸入・組立・販売

LCV 4.9千台
CV 1.6千台

メキシコ

IMEX
輸入・組立・販売

CV 0.7千台

ベルギー

IBX
ベネルクス・ポーランド向
輸入・販売

LCV 0.2千台

マレーシア

IMSB
輸入・販売

LCV 1.3千台
CV 1.5千台

オーストラリア

IUA
輸入・販売

LCV 7.6千台

タイ（輸出）

IMIT
輸出・販売

LCV 輸出台数
CBU 17.5千台
KD 14.5千台

CBU: 完成車 KD: 組立用部品

タイ（国内）

TIS 総販売代理店	TIL 販売金融	IMCT 生産統括会社
IAS いすゞ車ディーラー	AUTEC いすゞ車サービス バスメンテナン、ショールームディーラー	TISCO いすゞ車サービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣

市場規模
LCV 198.6千台
CV 32.0千台
CV 3.3千台

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開しています。

三菱商事のライフサイエンス事業（食品化学）

化学品グループ

事業概要

売上： 約1,500億円

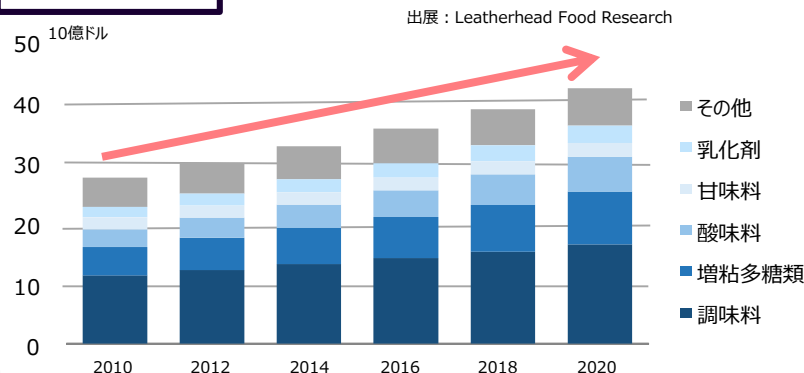
事業内容： 調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、
調理・製菓用酒類、医薬原料、
その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入

従業員数： 約2,900人

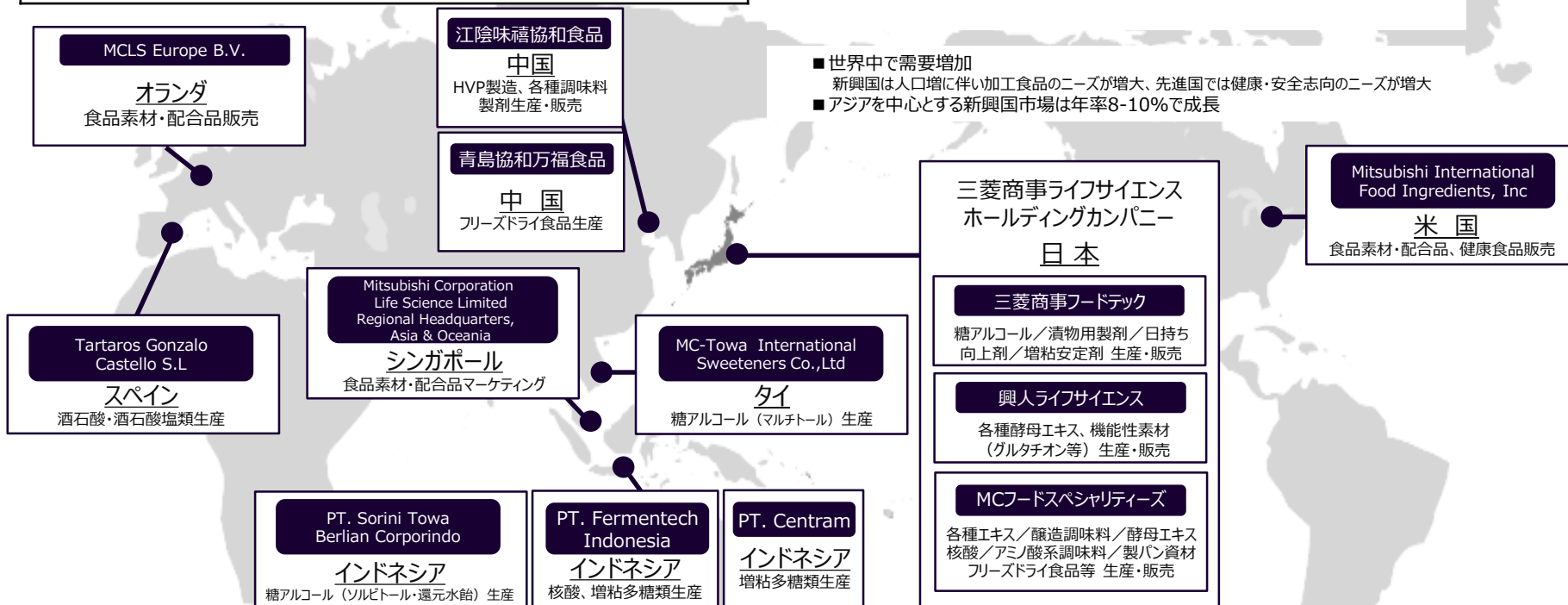
製造拠点： 国内 10、海外 7
(中国2 / インドネシア3 / タイ1 / スペイン1)

販売拠点： 国内 / 米国 / オランダ / 中国

世界の市場規模



- 世界中で需要増加
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが増大、先進国では健康・安全志向のニーズが増大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長



食料関連の主な事業展開

生活産業グループ

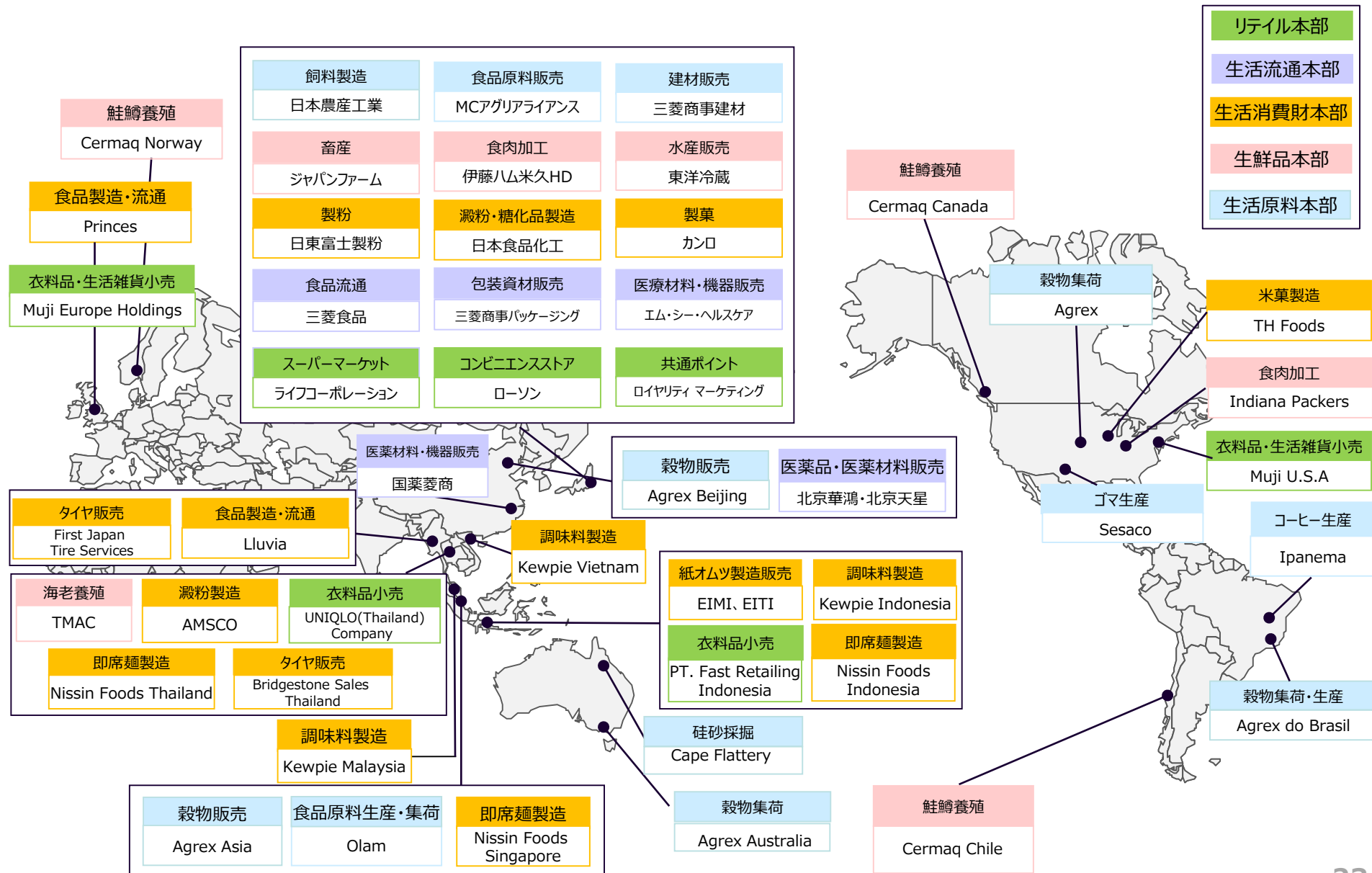
★子会社
☆関連会社

商品分野	原料生産・調達・加工	製品製造	流通	小 売	消費者
水産品	★Cermaq (ノルウェー・チリ・カナダ：鮭・鱒養殖)	★三洋食品 (日本：水産)	★東洋冷蔵 (日本：水産)		
大豆 コーン	★日本農産工業 (日本：飼料)	☆伊藤ハム米久HD (日本：食肉)	★フードリンク (日本：食肉)	★ローソン (日本：コンビニ)	
肉	★ジャパンファーム (日本：食肉)	★Princes (英国：食品)	★三菱食品 (日本：食品)	☆ライフコーポレーション (日本：スーパーマーケット)	
砂糖・澱粉 小麦	★Agrex (米国・ブラジル・オーストラリア：穀物)	★Indiana Packers (米国：食肉)	☆MCMS (香港：食品)	☆日本KFCホールディングス (日本：外食チェーン)	
コーヒー ココア ナッツ類 スパイス 胡麻 米 等	★大日本明治製糖 (日本：砂糖)	☆カンロ (日本：菓子)	Atri Distribusindo (インドネシア：食品・日用品)	Sumber Alfaria Trijaya Tbk (インドネシア：ミニマート)	
	★日本食品化工 (日本：澱粉・糖化品)	Yamazaki Indonesia (インドネシア：パン)			
	★日東富士製粉 (日本：小麦粉)	☆日清食品HDとの海外合弁会社4社*1 (即席麺)			
	☆Olam (シンガポール：食品原料)	☆キューピーとの海外合弁会社3社*2 (調味料)	☆Lluvia (ミャンマー：食品)	★エム・シー・フーズ (日本：食品原料)	
	☆Ipanema (ブラジル：コーヒー)	★アートコーヒー (日本：コーヒー)		★MCアグリアライアンス (日本：食品原料)	
	★Sesaco (米国：ゴマ)	★TH Foods (米国：米菓)			
		☆かどや製油 (日本：ゴマ油)			

(*1)インドネシア、シンガポール、タイ、インド

(*2)インドネシア、マレーシア、ベトナム

- リテイル本部
- 生活流通本部
- 生活消費財本部
- 生鮮品本部
- 生活原料本部



連結B／S補足

〔資産の部〕				
(単位：億円)				
主な増減科目	2016年度4Q	2017年度1Q	増 減	増減要因
流動資産	64,673	63,474	△ 1,199	
現金及び現金同等物	11,455	10,449	△ 1,006	… 借入金の返済等による減
営業債権及びその他の債権	31,255	30,532	△ 723	… 取引数量の減
たな卸資産	11,101	10,824	△ 277	… 取引数量の減
売却目的保有資産	393	1,421	1,028	… 有形固定資産からの振替による増
非流動資産	92,863	91,604	△ 1,259	
その他の投資	22,915	23,146	231	… 保有株式の含み益増加による増
有形固定資産	24,847	23,131	△ 1,716	… 売却目的保有資産への振替による減
資産 合計	157,536	155,078	△ 2,458	

〔負債の部〕				
主な増減科目	2016年度4Q	2017年度1Q	増 減	増減要因
流動負債	46,778	44,761	△ 2,017	
社債及び借入金	12,482	12,241	△ 241	… 返済等による減
営業債務及びその他の債務	25,422	24,969	△ 453	… 取引数量の減
その他の流動負債	3,952	3,133	△ 819	… 未払輸入消費税の支払等による減
非流動負債	52,867	51,272	△ 1,595	
社債及び借入金	41,357	40,129	△ 1,228	… 短期への振替による減
負債 合計	99,645	96,034	△ 3,611	

〔資本の部〕				
主な増減科目	2016年度4Q	2017年度1Q	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	49,172	49,951	779	
FVTOCIに指定したその他の投資	4,511	4,811	300	… 保有株式の含み益増加による増
利益剰余金	36,252	36,647	395	… 当期純利益（1,178）、支払配当（▲793）等による増
非支配持分	8,718	9,093	375	… 子会社株式の一部売却による増
資本 合計	57,890	59,045	1,155	
負債及び資本 合計	157,536	155,078	△ 2,458	

連結P／L補足

(単位：億円)			
主な科目内訳	2016年度1Q	2017年度1Q	増 減
販売費及び一般管理費	△ 2,242	△ 3,383	△ 1,141
貸倒引当金繰入額	27	△ 9	△ 36
有価証券損益	293	65	△ 228
FVTPL関連損益	29	△ 38	△ 67
関係会社関連損益等	264	103	△ 161
(減損)	8	1	△ 7
(処分損益等)	256	102	△ 154
固定資産除・売却損益	48	42	△ 6
売却益	56	59	3
除却・処分損	△ 8	△ 17	△ 9
金融収益	288	408	120
受取利息	90	105	15
受取配当金	198	303	105
金融費用	△ 116	△ 122	△ 6

(※) 全額支払利息で構成

連結C／F補足

(単位：億円)				
	2016年度1Q	2017年度1Q	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー (※)	△ 589	1,659	2,248	… 営業収入の増加に加え、運転資金の負担減などにより、営業キャッシュ・フローは、前年度比で2,248億円の増加となった。
投資活動によるキャッシュ・フロー	322	△ 461	△ 783	… 前年度の貸付の回収の反動、設備投資の増加や関連会社への投資の増加などにより、投資キャッシュ・フローは、前年度比で△783億円の減少となった。
フリー・キャッシュ・フロー	△ 267	1,198	1,465	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138	△ 2,274	△ 1,136	… 借入金の返済などにより、財務キャッシュ・フローは前年度比で1,136億円の減少となった。
(※) 持分法適用会社からの受取配当金受領額				
	2016年度1Q	2017年度1Q		
	521億円	611億円		

各種指標

	2016年度4Q	2017年度1Q	増減
流動比率	138.3%	141.8%	3.5%
資本比率 (*1)	31.2%	32.2%	1.0%
1株当たり資本 (単位：円) (*1)	3,101	3,150	49
有利子負債 (Gross)	53,839	52,370	△ 1,469
有利子負債 (Net)	39,915	39,458	△ 457

	2016年度1Q	2017年度1Q	増減	2016年度4Q	2017年度4Q (見通し)	増減
ROE (*2)	2.3%	2.4%	0.1%	9.3%	8.9%	△ 0.4%
ROA (*2)	0.7%	0.8%	0.1%	2.9%	2.8%	△ 0.1%
【ご参考】 その他の資本の構成要素の影響を除いたROE (*2)	2.7%	2.9%	0.2%	11.4%	10.8%	△ 0.6%

(*1)…「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。
(*2)…ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算しています。

為替

[1米ドル]	17/3末	¥112.19	→	17/6末	¥112.00	¥0.19 の円高
[1豪ドル]	17/3末	¥85.84	→	17/6末	¥86.18	¥0.34 の円安
[1ユーロ]	17/3末	¥119.79	→	17/6末	¥127.97	¥8.18 の円安

セグメント別データ

2017年度第1四半期 実績

(単位：億円)

主なB/S項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	9,982	8,371	19,896	36,564	17,491	9,114	43,830	9,830	155,078
持分法で会計処理される投資	5,042	2,842	6,690	4,702	1,683	1,515	3,966	125	26,565
有形固定資産	393	1,542	1,273	9,599	2,232	565	6,575	952	23,131
無形資産及びのれん	110	46	54	129	167	178	9,143	321	10,148
その他の投資	794	1,254	5,526	4,668	2,366	1,068	6,045	1,425	23,146

エネルギー事業・金属内訳	エネルギー事業				金属		
	LNG	シェール ガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,233	2,073	42	342	46	2,150	2,506
有形固定資産	456	20	291	506	8,564	0	1,035
無形資産及びのれん	25	0	0	29	0	0	129
その他の投資	4,409	0	99	1,018	19	3,288	1,361

主なP/L項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	69	162	105	936	463	294	2,382	10	4,421
販売費及び一般管理費	△ 122	△ 104	△ 144	△ 378	△ 322	△ 230	△ 2,015	△ 68	△ 3,383
受取配当金	3	2	61	111	35	28	51	12	303
持分法による投資損益	28	55	144	104	51	49	61	△ 4	488
当期純利益	61	95	△ 28	507	179	108	239	17	1,178

主なC/F項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	7	21	53	161	75	22	270	22	631

2016年度第4四半期 実績

(単位：億円)

主なB/S項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	10,057	8,416	21,180	37,042	17,396	9,439	43,430	10,576	157,536
持分法で会計処理される投資	4,994	2,768	6,695	4,728	1,690	1,522	3,976	140	26,513
有形固定資産	407	1,558	1,796	10,698	2,310	558	6,463	1,057	24,847
無形資産及びのれん	110	43	55	126	164	181	9,081	343	10,103
その他の投資	777	1,250	5,631	4,819	2,316	1,035	5,611	1,476	22,915

エネルギー事業・金属内訳	エネルギー事業				金属		
	LNG	シェール ガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,290	2,061	16	328	47	2,202	2,479
有形固定資産	483	20	736	557	9,656	0	1,042
無形資産及びのれん	26	0	0	29	0	0	126
その他の投資	4,126	0	258	1,247	19	3,303	1,497

2016年度第1四半期 実績

(単位：億円)

主なP/L項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	90	112	25	535	439	287	1,106	38	2,632
販売費及び一般管理費	▲ 115	▲ 104	▲ 138	▲ 351	▲ 277	▲ 226	▲ 951	▲ 80	▲ 2,242
受取配当金	6	3	53	47	31	11	36	11	198
持分法による投資損益	133	44	60	▲ 11	54	35	59	▲ 1	373
当期純利益	100	79	208	147	180	82	218	▲ 6	1,008

主なC/F項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	6	22	76	193	62	24	101	26	510